

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
3 その他	6
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 齋
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ財務部長 大矢 光一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ財務部長 大矢 光一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	5,535	6,117	22,952
経常利益 (百万円)	316	302	869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	96	199	1,277
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	186	1,172
純資産額 (百万円)	24,696	25,586	25,590
総資産額 (百万円)	57,507	65,709	64,506
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.78	7.84	50.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.77	7.81	49.97
自己資本比率 (%)	42.9	38.9	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の2年目として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、諸施策を展開しております。主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所と連携し、平成28年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の開始に備え、金融機関や事業会社向けに顧客や従業員等のマイナンバーを安全かつ効率的に登録・管理・利用するソリューション（マイナンバー登録・管理・利用サービス）提供の準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は61億17百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は2億57百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益は3億2百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。なお、投資有価証券売却益を特別利益に、金融商品取引責任準備金繰入れを特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円（前年同四半期比107.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、マイナンバー登録・管理・利用サービスの先行的な費用の発生もあり、営業収益は23億92百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント損失（営業損失）は59百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）24百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、営業収益は29億97百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億42百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。なお、財務体質の強化等を目的に当社保有システムの見直しを行い、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供していた証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を本年7月22日付で同社に譲渡いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が堅調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が増加いたしました。この結果、営業収益は6億59百万円（前年同四半期比35.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億22百万円（前年同四半期比318.7%増）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は67百万円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は657億9百万円で、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加しました。これは主に、信用取引貸付金が減少した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金が増加したことによるものです。また、負債合計は401億23百万円で、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加しました。これは主に、信用取引借入金が増加した一方で、信用取引貸証券受入金、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は255億86百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、18百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年8月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,623,700	25,623,700	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	25,623,700	25,623,700	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日（注）	73,800	25,623,700	15	8,921	15	11,744

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 81,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,456,200	254,562	—
単元未満株式	普通株式 12,600	—	—
発行済株式総数	25,549,900	—	—
総株主の議決権	—	254,562	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	81,100	—	81,100	0.32
計	—	81,100	—	81,100	0.32

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	24,999	25,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	522	477
	金融商品取引責任準備金等	547	682
	一般貸倒引当金	76	59
	計	1,146	1,218
控除資産	(C)	13,056	13,914
固定化されていない 自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	13,089	12,586
リスク相当額	市場リスク相当額	228	185
	取引先リスク相当額	566	671
	基礎的リスク相当額	2,921	2,862
	計	3,715	3,719
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	352.2%	338.4%

(2) 【有価証券の売買等業務】

① 有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

イ 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	1,358,694	259	1,358,953
当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	2,119,122	261	2,119,384

ロ 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	—	998	998
当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	—	2,107	2,107

ハ 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	56,129	—	56,129
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	117,922	—	117,922

ニ その他

区分	指標連動証券（百万円）	新株予約権証券（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	147	7	154
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	2,544	0	2,545

（受託取引の状況） 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券（百万円）	新株予約権証券（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	147	7	154
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	2,544	0	2,545

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	305,863	—	1,561,631	—	1,867,495
当第1四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	678,822	—	2,195,981	—	2,874,804

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,205	13,153
預託金	889	893
営業貸付金	10,769	8,570
信用取引資産	16,764	16,695
信用取引貸付金	8,468	5,825
信用取引借証券担保金	8,295	10,870
たな卸資産	28	63
営業未収入金	2,423	2,506
有価証券	203	203
短期差入保証金	7,754	7,976
その他	1,725	3,140
貸倒引当金	△89	△60
流動資産合計	52,674	53,142
固定資産		
有形固定資産	1,074	1,071
無形固定資産		
ソフトウェア	6,710	7,229
その他	1,275	1,704
無形固定資産合計	7,985	8,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,074
その他	1,502	1,515
貸倒引当金	△19	△28
投資その他の資産合計	2,771	2,561
固定資産合計	11,831	12,567
資産合計	64,506	65,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,645	10,645
1年内返済予定の長期借入金	333	333
信用取引負債	12,314	12,417
信用取引借入金	2,315	288
信用取引貸証券受入金	9,998	12,129
有価証券担保借入金	—	51
有価証券貸借取引受入金	—	51
営業未払金	600	777
未払法人税等	59	40
短期受入保証金	8,676	8,992
賞与引当金	417	221
その他	2,569	3,229
流動負債合計	35,615	36,709
固定負債		
長期借入金	1,333	1,250
退職給付に係る負債	1,233	1,254
その他	185	226
固定負債合計	2,752	2,730
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	547	682
特別法上の準備金合計	547	682
負債合計	38,915	40,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,906	8,921
資本剰余金	11,367	11,383
利益剰余金	4,863	4,872
自己株式	△54	△54
株主資本合計	25,083	25,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	453
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	452	439
新株予約権	54	23
純資産合計	25,590	25,586
負債純資産合計	64,506	65,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	5,535	6,117
営業費用	3,767	4,142
営業総利益	1,768	1,975
一般管理費	1,520	1,717
営業利益	248	257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	38
その他	21	6
営業外収益合計	68	45
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	316	302
特別利益		
投資有価証券売却益	1	34
特別利益合計	1	34
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	109	135
その他	19	—
特別損失合計	128	135
税金等調整前四半期純利益	189	201
法人税、住民税及び事業税	24	14
法人税等調整額	68	△13
法人税等合計	92	1
四半期純利益	96	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	96	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△14
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	16	△13
四半期包括利益	112	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	186

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	591百万円	785百万円
のれんの償却額	14 "	14 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	191	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,405	2,560	486	84	5,535	—	5,535
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	73	—	—	108	△108	—
計	2,440	2,633	486	84	5,644	△108	5,535
セグメント利益 又は損失(△)	△24	160	29	56	221	26	248

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円には、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,392	2,997	659	67	6,117	—	6,117
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	76	—	—	104	△104	—
計	2,420	3,074	659	67	6,222	△104	6,117
セグメント利益 又は損失(△)	△59	142	122	44	249	7	257

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円78銭	7円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	199
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	96	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,498
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	84	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成27年6月4日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成27年7月22日付で当該資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社財務体質の強化等を目的に当社保有システムの見直しを行った結果、現在三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に提供している証券バックオフィスシステム(基幹系システム)を同社に譲渡いたしました。

2. 譲渡の内容

資産の種類 : ソフトウェア
資産の内容 : 証券バックオフィスシステム(基幹系システム)
譲渡価額 : 6,952百万円
帳簿価額 : 6,795百万円
譲渡益 : 157百万円

3. 譲渡した相手先の名称

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

4. 日程

取締役会決議日 : 平成27年6月4日
契約締結日 : 平成27年6月5日
資産譲渡日 : 平成27年7月22日

5. 損益に与える影響額

本譲渡に伴い、平成28年3月期の第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益157百万円を特別利益として計上する見通しであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年8月11日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月4日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成27年7月22日に譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 齋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田斎は、当社の第60期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。